

平成30年度

小田原市下水道事業会計
決算報告書その他財務諸表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

小田原市

目 次

1 決算報告書

平成30年度小田原市下水道事業決算報告書	1
----------------------------	---

2 財 務 諸 表

平成30年度小田原市下水道事業損益計算書	6
平成30年度小田原市下水道事業剰余金計算書	7
平成30年度小田原市下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
平成30年度小田原市下水道事業貸借対照表	10
注記	14

3 決算附属書類

平成30年度小田原市下水道事業報告書	16
平成30年度小田原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	32
収益費用明細書	33
資本的收入支出明細書	39
固定資産明細書	43
企業債明細書	47

決 算 報 告 書

平成30年度小田原市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	6,698,997,000	0	0
第1項 営 業 収 益	4,207,315,000	0	0
第2項 営業外収益	2,491,681,000	0	0
第3項 特 別 利 益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	6,463,089,000	0	0	0	0	6,463,089,000
第1項 営 業 費 用	5,440,552,000	0	0	0	0	5,440,552,000
第2項 営業外費用	1,001,282,000	0	0	0	0	1,001,282,000
第3項 特 別 損 失	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

平成30年度分消費税及び地方消費税納付額は、93,823,300円である。
特別損失の決算額には、現金支出を伴わない下水道使用料過年度未収金の減額による過年度損益修正損

下水道事業決算報告書

(単位:円)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
6,698,997,000	6,703,170,629	4,173,629	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 272,589,286
4,207,315,000	4,226,765,715	19,450,715	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 269,593,932
2,491,681,000	2,438,674,633	△ 53,006,367	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 200,526
1,000	37,730,281	37,729,281	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 2,794,828

(単位:円)

額					
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越 額	不 用 額	備 考
0	6,463,089,000	6,345,893,604	0	117,195,396	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 139,104,816
0	5,440,552,000	5,395,958,557	0	44,593,443	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 138,191,259
0	1,001,282,000	948,390,298	0	52,891,702	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 799,144
0	1,255,000	1,544,749	0	△ 289,749	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 114,413
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

1,177,521円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	3,113,667,000	0	3,113,667,000	286,800,914
第1項 企 業 債	2,288,900,000	0	2,288,900,000	154,600,000
第2項 国庫補助金	485,100,000	0	485,100,000	132,200,914
第3項 他 会 計 補 助 金	321,741,000	0	321,741,000	0
第4項 負 担 金 等	16,582,000	0	16,582,000	0
第5項 長期貸付金 償 還 金	1,344,000	0	1,344,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	5,282,067,000	0	0	0	5,282,067,000	348,920,320	0
第1項 建設改良費	1,831,293,000	0	0	0	1,831,293,000	348,920,320	0
第2項 企 業 債 償 還 金	3,440,774,000	0	0	0	3,440,774,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,260,557,574円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支1,538,456,512円で補てんした。

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	3,400,467,914	2,747,517,704	△ 652,950,210	
0	2,443,500,000	1,936,300,000	△ 507,200,000	
0	617,300,914	479,577,819	△ 137,723,095	
0	321,741,000	321,531,545	△ 209,455	
0	16,582,000	9,742,340	△ 6,839,660	
0	1,344,000	366,000	△ 978,000	

(単位:円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
5,630,987,320	5,008,075,278	398,130,000	0	398,130,000	224,782,042	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 99,650,929
2,180,213,320	1,567,301,549	398,130,000	0	398,130,000	214,781,771	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 99,650,929
3,440,774,000	3,440,773,729	0	0	0	271	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

調整額52,821,075円、過年度分損益勘定留保資金669,279,987円、当年度分損益勘定留保資金

財 務 諸 表

平成30年度小田原市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,369,924,332	
(2) 雨水処理負担金	586,963,651	
(3) その他営業収益	<u>283,800</u>	3,957,171,783

2 営業費用

(1) 管渠費	123,012,564	
(2) ポンプ場費	32,117,348	
(3) 下水道管理センター費	117,360,314	
(4) 普及指導費	56,791,273	
(5) 業務費	134,061,257	
(6) 総係費	99,009,581	
(7) 流域下水道維持管理費負担金	1,336,186,112	
(8) 減価償却費	3,282,036,798	
(9) 資産減耗費	<u>77,192,051</u>	<u>5,257,767,298</u>
営業損失		1,300,595,515

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	1,341,504,804	
(2) 長期前受金戻入	1,064,539,647	
(3) 負担金	29,800,000	
(4) 雑収益	<u>3,328,105</u>	2,439,172,556

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	830,327,076	
(2) 会館運営費	22,832,689	
(3) 雑支出	<u>14,557,771</u>	<u>867,717,536</u>
経常利益		<u>1,571,455,020</u>
		270,859,505

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>34,935,453</u>	34,935,453
-------------	-------------------	------------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,430,336</u>	<u>1,430,336</u>	<u>33,505,117</u>
--------------	------------------	------------------	-------------------

当年度純利益		304,364,622
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>304,364,622</u>

平成 30 年 度 小 田 原 市

(平成30年4月1日から

	資本金	資本剰余金	
		国 県 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
前年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	0
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,042,495,696	92,929,587	0
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益の計上	0	0	0
当年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	0

下水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金					資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				
資 本 剰 余 金 計 合	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合	
92,929,587	171,500,000	171,680,202	276,305,179	619,485,381	20,754,910,664
0	138,100,000	138,205,179	△ 276,305,179	0	0
0	138,100,000	138,205,179	△ 276,305,179	0	0
0	138,100,000	0	△ 138,100,000	0	0
0	0	138,205,179	△ 138,205,179	0	0
0	0	0	0	0	0
92,929,587	309,600,000	309,885,381	(繰越利益剰余金) 0	619,485,381	20,754,910,664
0	0	0	304,364,622	304,364,622	304,364,622
0	0	0	304,364,622	304,364,622	304,364,622
92,929,587	309,600,000	309,885,381	(当年度未処分利益剰余金) 304,364,622	923,850,003	21,059,275,286

平成30年度小田原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	304,364,622
議会の議決による処分類	0	0	△ 304,364,622
減債積立金の積立	0	0	△ 152,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 152,264,622
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,042,495,696	92,929,587	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度小田原市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		714,621,821
イ 建 物	692,953,878	
減価償却累計額	<u>△ 162,181,853</u>	530,772,025
ウ 構 築 物	90,183,545,047	
減価償却累計額	<u>△ 8,452,576,571</u>	81,730,968,476
エ 機 械 及 び 装 置	2,834,420,796	
減価償却累計額	<u>△ 1,139,713,296</u>	1,694,707,500
オ 車 両 及 び 運 搬 具	292,239	
減価償却累計額	<u>△ 277,624</u>	14,615
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,583,483	
減価償却累計額	<u>△ 951,242</u>	1,632,241
キ 建 設 仮 勘 定		<u>42,899,093</u>
有形固定資産合計		84,715,615,771

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		4,794,912,235
イ その他無形固定資産		<u>1,500,000</u>
無形固定資産合計		4,796,412,235

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		<u>1,917,500</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,917,500</u>

固 定 資 産 合 計 89,513,945,506

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,836,782,735	
(2) 未 収 金	581,168,563		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,001,656</u>	578,166,907	
(3) 貯 蔵 品		1,141,600	
(4) 短 期 貸 付 金		376,500	
(5) 前 払 金		<u>36,400,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,452,867,742</u>
資 産 合 計			<u>91,966,813,248</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,752,006,472</u>		
企 業 債 合 計		37,752,006,472	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>58,930,335</u>		
引 当 金 合 計		<u>58,930,335</u>	
固 定 負 債 合 計			37,810,936,807

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,405,961,695

企 業 債 合 計

3,405,961,695

(2) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

20,113,422

イ 法定福利費引当金

3,679,533

引 当 金 合 計

23,792,955

(3) 未 払 金

716,168,496

(4) その他流動負債

7,268,363

流 動 負 債 合 計

4,153,191,509

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

28,943,409,646

繰 延 収 益 合 計

28,943,409,646

負 債 合 計

70,907,537,962

資 本 の 部

6 資 本 金

20,042,495,696

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 県 補 助 金

92,929,587

資本剰余金合計

92,929,587

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

309,600,000

イ 建 設 改 良 積 立 金

309,885,381

ウ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

304,364,622

利益剰余金合計

923,850,003

剰 余 金 合 計

1,016,779,590

資 本 合 計

21,059,275,286

負 債 資 本 合 計

91,966,813,248

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,651,667円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、113,667,306円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 3,641,521,779円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として200,277円を支給するため、退職給付引当金200,277円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として59,686,531円を支給するため、賞与引当金19,210,889円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として51,553,480円を支払するため、法定福利費引当金3,503,875円を取り崩した。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,868,372円
-----	-------------

1年超	17,341,579円
-----	-------------

計	34,209,951円
---	-------------

決算附属書類

平成30年度小田原市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない社会基盤の一つとなっております。

本市の下水道事業は、昭和34年に事業認可を受け、公共水域の水質保全を重視する観点から、汚水と雨水を別々の管渠を使い排除する分流式で整備を進めてまいりました。

平成30年度も引き続き、未普及地域の解消に向けて整備を進める一方で、将来にわたって下水道施設を維持するため、長寿命化工事及び耐震化工事を行い、さらに雨水の排除及び浸水被害の軽減のため整備を行いました。老朽化した下水道施設の更新及び維持管理費の増加が見込まれるため、今後も経営の効率化を図りながら、事業計画区域の整備に努めてまいります。

(経営及び排水状況)

事業収益は、6,431,279,792円(消費税及び地方消費税込み6,703,170,629円)で、前年度に対して1.5%(98,659,216円)の減となりました。これは減価償却費の減に伴い長期前受金戻入額が減となったことが主な要因であります。

一方、事業費用は、6,126,915,170円(消費税及び地方消費税込み6,345,893,604円)で、前年度に対して2.0%(126,718,659円)の減となりました。これは流域下水道維持管理費が増となったものの、減価償却費や企業債利息が減となったことが主な要因であります。

この結果、本年度の純利益は304,364,622円(消費税及び地方消費税込み357,277,025円)となり、前年度の純利益276,305,179円に対して28,059,443円の増となりました。

また、資本的収入は、2,747,517,704円(消費税及び地方消費税込み同額)となりました。一方、資本的支出は、4,908,424,349円(消費税及び地方消費税込み5,008,075,278円)となりました。そのため資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,260,557,574円は、過年度分損益勘定留保資金669,279,987円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,821,075円、当年度分損益勘定留保資金1,538,456,512円で補てんしました。

次に排水状況については、使用料収入となる有収水量が19,978,921m³で、前年度に対して0.7%(139,842m³)の増となりました。これは、多量の排水事業者の増によるものと考えられます。

(整備・改築更新状況)

汚水施設については、平成30年度末の整備延長は583.0km、処理区域面積は2,519.3haで前年度から7.2ha増加し、人口普及率は82.8%となり、前年度から0.1ポイントの増となりました。また全体計画区域2,931.2haに対する面積普及率は86.0%に達しました(管渠の整備延長及び処理区域面積は、本市事業のほか、民間開発行為等によるものを含む)。

重要な管渠の耐震化については、平成30年度に0.6kmの対策を行い、平成30年度末の対策済み延長は約50kmとなり、重要な管渠延長約149kmの約33.6%が対策済みとなりました。また、老朽化した管渠の改築工事を行うと共にマンホールポンプの機械・電気設備等の長寿命化改築工事を実施しました。

雨水施設については、都市化の進展に伴う環境変化による浸水や滞水箇所の解消に継続して努めた結果、平成30年度末の整備延長は211.9km、整備面積は863.1haとなりました(管渠の整備延長及び整備面積は10年確率整備の数値)。

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	提出年月日	議決年月日
議案 第 93 号	平成29年度小田原市下水道事業会計 剰余金の処分及び決算の認定について	平成 30.9.21	平成 30.10.5
議案 第100号	小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例 の一部を改正する条例	30.11.28	30.12.12
議案 第120号	小田原市職員の給与に関する条例及び小田原市 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部 を改正する条例	30.12.12	30.12.12
議案 第 20 号	小田原市下水道条例の一部を改正する条例	31.2.19	31.2.28
議案 第 39 号	平成31年度 小田原市下水道事業会計予算	31.2.19	31.3.25
議案 第 43 号	小田原市職員の給与に関する条例の一部を改正 する条例	31.2.19	31.3.25
報告 第 14 号	平成29年度小田原市下水道事業会計 予算繰越計算書の報告について	30.5.22	

(3) 行政官庁許認可等事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可等年月日
平成 30.9.7	神奈川県知事	起債協議について (建設改良債・特別措置分・資本費平準化債) 小田原市財第59号	平成 30.9.14

(4)職員に関する事項

ア 職員の現況

職 名 課係別	事務職	技術職	技能職	計	前年度末 職員数	対前年度 職員数	摘 要
	人	人	人	人	人	人	
部 長		1		1	1		
副 部 長		1		1	1		
下水道総務課	13	2		15	14	1	課長・副課長を含む
総 務 係	6			6	6		
業 務 係	5	2		7	6	1	
下水道整備課		20		20	21	△ 1	課長・副課長を含む
計 画 係		3		3	3		
工 務 係		7		7	7		
下水道維持係		7		7	8	△ 1	
合 計	13	24		37	37		
前年度末職員数	13	24		37			
対前年度増減							

イ 職員の勘定所属

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	摘 要
損 益 勘 定	20 人	20 人		
資 本 勘 定	17 人	17 人		
計	37 人	37 人		

ウ 主要職員任免事項(課長级以上)

発令年月日	任 免 事 項	職 名	氏 名	摘 要
平成30. 4. 1	下水道部長を命ずる	部長	小澤 千香良	水道局副局長
平成30. 4. 1	下水道部副部長を命ずる	副部長	今井 豊	建設部みどり公園課長
平成30. 4. 1	下水道部下水道総務課長を命ずる	課長	杉本 将章	下水道部 下水道総務課副課長

(5)料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

ア 管路建設費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 1 工 区 工 事	飯泉地内	工事延長 L= 150.0 m 管きよ工 管布設工 ϕ 250 mm L= 146.9 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 2.0 箇所 取付管設置工 2.0 箇所 付帯工 1.0 式	円 (94,434,120) 87,439,000	工事請負費 87,439,000	年 月 日 30.1.29 30.7.12
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 7 工 区 工 事	栢山・曾 比地内	工事延長 L= 183.6 m 管きよ工 管布設工 ϕ 75 mm L= 69.2 m 管布設工 ϕ 200 mm L= 92.1 m 管布設工 ϕ 250 mm L= 12.4 m マンホール工 組立マンホール工(2号) 1.0 箇所 組立マンホール工(1号) 6.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 3.0 箇所 小型マンホール工 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 11.0 箇所 取付管設置工 11.0 箇所 付帯工 1.0 式	(63,915,840) 59,949,200	工事請負費 49,583,000 補償費 10,366,200	29.10.3 30.6.29
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 9 工 区 工 事	曾比地内	工事延長 L= 124.3 m 管きよ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 118.0 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 6.0 箇所 小型マンホール工 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 6.0 箇所 取付管設置工 6.0 箇所 付帯工 1.0 式	(25,425,360) 23,542,000	工事請負費 23,542,000	29.11.10 30.4.27
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 整 備 第 5 工 区 工 事	高田地内	工事延長 L= 136.5 m 管きよ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 131.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 2.0 箇所 小型マンホール工 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 16.0 箇所 取付管設置工 16.0 箇所 付帯工 1.0 式	(13,771,080) 12,751,000	工事請負費 12,751,000	29.12.4 30.4.20

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 流 量 計 設 置 工 事 (そ の 3)	小八幡三 丁目地内	流量計設置 1.0 箇所	円 (20,217,600) 18,720,000	工事請負費 18,720,000	年 月 日 30.3.27 30.7.24
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 4 工 区 工 事	栢山地内	工事延長 L= 15.0 m 水路築造工 3,000mm×1,500mm L= 15.0 m 嵩上工 L= 30.1 m 付帯工 1.0 式	(29,877,860) 27,684,500	工事請負費 27,417,000 補償費 267,500	29.10.30 30.4.23
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 6 工 区 工 事	飯田岡地 内	工事延長 L= 31.8 m 水路築造工 2,100mm×1,700mm L= 10.8 m 1,500mm×1,100mm L= 15.4 m 900mm×600mm L= 5.6 m 付帯工 1.0 式	(25,688,880) 23,786,000	工事請負費 23,786,000	29.10.30 30.4.27
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 第 1 工 区 工 事	飯泉地内	工事延長 L= 105.7 m 管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 34.1 m 管布設工 φ 250 mm L= 67.7 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 5.0 箇所 小型マンホール工 1.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 4.0 箇所 取付管設置工 4.0 箇所 付帯工 1.0 式	(61,311,600) 56,770,000	工事請負費 56,770,000	30.9.25 31.2.19
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 第 2 工 区 工 事	飯泉地内	工事延長 L= 133.2 m 管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 128.4 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 1.0 箇所 小型マンホール工 4.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 5.0 箇所 取付管設置工 5.0 箇所 付帯工 1.0 式	(15,917,040) 14,743,600	工事請負費 14,668,000 補償費 75,600	30.11.15 31.3.19

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成30年度 公共下水道 第5工区工事	栢山・曾 比地内	工事延長 L= 26.3 m 管きよ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 18.8 m 管布設工 ϕ 75 mm L= 4.2 m マンホール工 組立マンホール工(特殊1号) 1.0 箇所 マンホール内ポンプ設備工 水中汚水ポンプ 2.0 台 電気設備工 マンホールポンプ制御盤 1.0 面 投込式圧力水位計 1.0 台 付帯工 1.0 式	円 (39,728,050) 37,303,890	工事請負費 30,302,000 補償費 7,001,890	30.11.28 31.3.22
平成30年度 公共下水道整備 第9工区工事	小台・新 屋地内	工事延長 L= 161.1 m 管きよ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 154.8 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 5.0 箇所 小型マンホール工 4.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 17.0 箇所 取付管設置工 17.0 箇所 付帯工 1.0 式	(18,742,320) 17,354,000	工事請負費 17,354,000	30.11.30 31.3.14
平成30年度 公共下水道 流量計設置工事	清水新田 地内他	流量計設置 8.0 箇所	(149,716,200) 138,628,200	工事請負費 138,600,000 負担金 28,200	30.8.30 31.2.25
平成30年度 公共下水道 雨水渠第3 工区工事及び 平成30年度 公共下水道整備 第12工区工事	久野地内	工事延長(雨水渠) L= 67.7 m 水路築造工 1,500mm×1,000mm L= 61.1 m 600mm×600mm L= 5.4 m 柵工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式 工事延長(汚水渠) L= 61.5 m 管きよ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 57.9 m マンホール工 組立マンホール工(特殊1号) 2.0 箇所 小型マンホール工 3.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 3.0 箇所 取付管設置工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	(50,110,920) 46,399,000	工事請負費 46,399,000	30.10.30 31.3.13

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 4 工 区 工 事	国府津地 内	工事延長 L= 29.3 m 水路築造工 1,400mm×1,200mm L= 29.3 m 付帯工 1.0 式	円 (20,231,640) 18,755,400	工事請負費 18,453,000 補償費 302,400	年月日 30.11.9 31.3.8
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 5 工 区 工 事	栢山・曾 比地内	工事延長 L= 30.3 m 水路築造工 3,000mm×1,500mm L= 30.3 m 嵩上工 L= 50.8 m 付帯工 1.0 式	円 (53,233,040) 49,290,000	工事請負費 49,288,000 負担金 2,000	30.12.5 31.3.26
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 7 工 区 工 事	飯田岡地 内	工事延長 L= 15.2 m 水路築造工 2,100mm×1,700mm L= 2.6 m 1,900mm×1,700mm L= 12.5 m 付帯工 1.0 式	(40,167,360) 37,192,000	工事請負費 37,192,000	30.12.7 31.3.25
平成 30 年 度 下 水 道 工 事 に 伴 う 路面復旧工事 (そ の 8)	栢山地内	路面復旧工 1.0 式	(11,413,440) 10,568,000	工事請負費 10,568,000	30.7.30 30.10.17

イ 管路改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 5)	栄町一丁 目地内他	人孔蓋交換工 35.0 箇所	円 (18,284,400) 16,930,000	工事請負費 16,930,000	年 月 日 30.1.19 30.5.16
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 1)	栄町一丁 目地内他	工事延長 L= 300.4 m 管きよ更生工 ϕ 250 mm L= 289.4 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 250 mm 17.0 箇所	(30,614,760) 28,347,000	工事請負費 28,347,000	30.10.29 31.2.25
平成 30 年 度 マンホール ポンプ長寿命化 改 築 工 事	寿町五丁 目地内他	マンホールポンプ設備工事 機械設備工事 水中汚水ポンプ 4.0 台 電気設備工事 制御盤 6.0 面 水位計 13.0 組 テレメータ装置子局 2.0 台	(58,708,800) 54,360,000	工事請負費 54,360,000	30.10.1 31.2.27
平成 30 年 度 公 共 下 水 道 地 震 対 策 工 事 (そ の 1)	南町三丁 目地内他	工事延長 L= 579.1 m 管きよ更生工 ϕ 250 mm L= 557.5 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 250 mm 48.0 箇所	(49,683,240) 46,003,000	工事請負費 46,003,000	30.8.2 31.2.18

ウ その他建設改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成30年度 下水道管理 センター不明水 対策工事	寿町五丁 目23番30 号	工事延長 L= 157.3 m 管きよ更生工 ϕ 300 mm L= 76.3 m ϕ 350 mm L= 68.5 m 接着補強型止水工 8.0 箇所	円 (18,466,920) 17,099,000	工事請負費 17,099,000	年月日 30.12.21 31.3.25

(2) 保存工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較	
				増 減	対前年度指数
行政区域内人口 A		191,012 人	191,883 人	△ 871 人	99.5 %
処理区域内人口 B		158,200	158,700	△ 500	99.7
人 口 普 及 率 $B/A \times 100$		82.8 %	82.7 %	(0.1)	
処理区域内戸数 C		84,660 戸	83,977 戸	683 戸	100.8
水 洗 化 戸 数 D		79,265	78,387	878	101.1
水 洗 化 率 $D/C \times 100$		93.6 %	93.3 %	(0.3)	
汚 水 量	年 間 E	31,350,238 m ³	29,976,567 m ³	1,373,671 m ³	104.6
	1 月 平 均	2,612,520	2,498,047	114,473	104.6
有 収 水 量	年 間 F	19,978,921	19,839,079	139,842	100.7
	1 月 平 均	1,664,910	1,653,257	11,653	100.7
年 間 有 収 率 $F/E \times 100$		63.7 %	66.2 %	(△ 2.5)	

※行政区域内人口は、住民基本台帳による。

(2) 事業収入に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	(3,639,518,264) ^円 3,369,924,332	52.4 %	(3,610,137,325) ^円 3,342,719,757	51.2 %	(29,380,939) ^円 27,204,575
	雨水処理負担金	(586,963,651) 586,963,651	9.1	(598,781,385) 598,781,385	9.1	(△ 11,817,734) △ 11,817,734
	その他営業収益	(283,800) 283,800	0.0	(281,800) 281,800	0.0	(2,000) 2,000
	計	(4,226,765,715) 3,957,171,783	61.5	(4,209,200,510) 3,941,782,942	60.3	(17,565,205) 15,388,841
営業外収益	他会計補助金	(1,341,504,804) 1,341,504,804	20.9	(1,239,349,018) 1,239,349,018	19.0	(102,155,786) 102,155,786
	長期前受金戻入	(1,064,539,647) 1,064,539,647	16.5	(1,290,826,255) 1,290,826,255	19.8	(△ 226,286,608) △ 226,286,608
	負 担 金	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(0) 0
	雑 収 益	(2,830,182) 3,328,105	0.1	(3,171,353) 3,227,086	0.0	(△ 341,171) 101,019
	計	(2,438,674,633) 2,439,172,556	38.0	(2,563,146,626) 2,563,202,359	39.3	(△ 124,471,993) △ 124,029,803
特別利益	その他特別利益	(37,730,281) 34,935,453	0.5	(26,927,502) 24,953,707	0.4	(10,802,779) 9,981,746
	計	(37,730,281) 34,935,453	0.5	(26,927,502) 24,953,707	0.4	(10,802,779) 9,981,746
合 計		(6,703,170,629) 6,431,279,792	100.0	(6,799,274,638) 6,529,939,008	100.0	(△ 96,104,009) △ 98,659,216

(3) 事業費用に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
業 費 用	管 渠 費	(131,316,272) ^円 123,012,564	2.0 %	(122,119,467) ^円 114,513,739	1.8 %	(9,196,805) ^円 8,498,825
	ポ ン プ 場 費	(34,048,629) 32,117,348	0.5	(32,296,431) 30,526,245	0.5	(1,752,198) 1,591,103
	下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	(125,516,087) 117,360,314	1.9	(136,340,668) 127,286,423	2.1	(△ 10,824,581) △ 9,926,109
	普 及 指 導 費	(57,996,035) 56,791,273	0.9	(52,612,223) 51,373,622	0.8	(5,383,812) 5,417,651
	業 務 費	(143,192,282) 134,061,257	2.2	(142,921,547) 133,729,946	2.1	(270,735) 331,311
	総 係 費	(99,814,043) 99,009,581	1.6	(161,588,037) 160,821,808	2.6	(△ 61,773,994) △ 61,812,227
	流域下水道維持 管理費負担金	(1,443,081,000) 1,336,186,112	21.8	(1,184,051,000) 1,096,343,521	17.5	(259,030,000) 239,842,591
	減 価 償 却 費	(3,282,036,798) 3,282,036,798	53.6	(3,591,492,770) 3,591,492,770	57.4	(△ 309,455,972) △ 309,455,972
	資 産 減 耗 費	(78,957,411) 77,192,051	1.3	(2,821,008) 2,821,008	0.1	(76,136,403) 74,371,043
	計	(5,395,958,557) 5,257,767,298	85.8	(5,426,243,151) 5,308,909,082	84.9	(△ 30,284,594) △ 51,141,784
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	(830,327,076) 830,327,076	13.6	(906,600,175) 906,600,175	14.5	(△ 76,273,099) △ 76,273,099
	会 館 運 営 費	(23,631,833) 22,832,689	0.4	(23,253,270) 22,496,424	0.4	(378,563) 336,265
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(93,823,300) 0	-	(107,400,100) 0	-	(△ 13,576,800) 0
	雑 支 出	(608,089) 14,557,771	0.2	(634,948) 8,034,551	0.1	(△ 26,859) 6,523,220
	計	(948,390,298) 867,717,536	14.2	(1,037,888,493) 937,131,150	15.0	(△ 89,498,195) △ 69,413,614
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	(1,544,749) 1,430,336	0.0	(789,036) 730,602	0.0	(755,713) 699,734
	そ の 他 特 別 損 失	(0) 0	0.0	(7,412,028) 6,862,995	0.1	(△ 7,412,028) △ 6,862,995
	計	(1,544,749) 1,430,336	0.0	(8,201,064) 7,593,597	0.1	(△ 6,656,315) △ 6,163,261
合 計		(6,345,893,604) 6,126,915,170	100.0	(6,472,332,708) 6,253,633,829	100.0	(△ 126,439,104) △ 126,718,659

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(契約金額2千万円以上のもの)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 の 相 手
平成30. 4. 1	118,886,546円	下水道使用料の徴収事務	小田原市水道事業
平成30. 6. 6	21,060,000円	平成30年度内水ハザードマップ作成に伴う雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	日本水工設計(株) 湘南事務所
平成30. 8. 2	52,187,760円	平成30年度公共下水道地震対策工事(その1)	(有)神谷機材
平成30. 8. 30	149,688,000円	平成30年度公共下水道流量計設置工事	(株)エヌケーエス 東京営業所
平成30. 9. 25	61,311,600円	平成30年度公共下水道第1工区工事	出雲浄水(株)
平成30. 9. 25	173,340,000円	平成30年度下水道管理センター中央監視装置改修工事	(株)明電舎 横浜支店
平成30. 10. 1	58,708,800円	平成30年度マンホールポンプ長寿命化改築工事	(株)嶽本電設
平成30. 10. 16	42,089,760円	平成30年度公共下水道第6工区工事	松浦建設(株)
平成30. 10. 29	28,064,880円	平成30年度公共下水道長寿命化改築工事(その1)	(株)塚本工務店
平成30. 10. 30	48,237,120円	平成30年度公共下水道雨水渠第3工区工事及び平成30年度公共下水道整備第12工区工事	秀幸建設(株)
平成30. 11. 8	23,109,840円	平成30年度公共下水道雨水渠改良第1工区工事	(有)FUJI興業
平成30. 11. 28	31,860,000円	平成30年度公共下水道第5工区工事	司建設(株)
平成30. 12. 5	53,231,040円	平成30年度公共下水道雨水渠第5工区工事	司建設(株)
平成30. 12. 7	36,631,440円	平成30年度公共下水道雨水渠第7工区工事	緑栄造園土木(株)
平成30. 12. 13	41,008,680円	平成30年度公共下水道第3工区工事	大野興業(株)
平成31. 3. 20	27,900,720円	平成30年度公共下水道地震対策工事(その4)	(株)秋山組
平成31. 3. 26	107,784,000円	平成30年度公共下水道流量計設置工事(その2)	(株)エヌケーエス 東京営業所
平成31. 3. 27	24,627,240円	平成30年度公共下水道地震対策工事(その2)	秀幸建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末 残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度 残高	当年度 支払利息	備考
財務省	16,653,710,902	0	1,415,005,217	15,238,705,685	414,558,274	
地方公共団体 金融機構	12,538,583,952	1,128,600,000	1,165,085,829	12,502,098,123	260,717,751	
銀行等	11,978,761,348	807,700,000	629,103,348	12,157,358,000	131,107,640	
神奈川県	1,491,385,694	0	231,579,335	1,259,806,359	23,943,411	
合 計	42,662,441,896	1,936,300,000	3,440,773,729	41,157,968,167	830,327,076	

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

(単位:円)

前年度末残高	当年度借入残高最高額	当年度末残高	備考
0	0	0	

(3) 受益者負担金

(単位:円)

前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備考
2,106,060	9,630,100	9,209,880	2,526,280	

(4) その他会計経理に関する重要事項

該当なし

5 附 帯 事 項

該当なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) その他

ア 消費税法基本通達16-2-2(2)による不課税収入の使途について

(ア) 消費税法基本通達16-2-2(2)イによる不課税収入の使途

国庫補助金の479,577,819円については、管路建設費の委託料、路面復旧費、工事請負費及び管路改良費の委託料、工事請負費(課税仕入)471,076,874円(特定収入)、並びに管路建設費の補償費8,500,945円(特定収入以外)の財源とした。

(イ) 消費税法基本通達16-2-2(2)ロによる不課税収入の使途

a 雨水処理負担金の使途について

雨水処理負担金の586,963,651円については、有形固定資産減価償却費及び企業債利息586,963,651円(特定収入以外)の財源とした。

b 他会計補助金(収益的収入)の使途について

収益的収入の一般会計補助金1,341,504,804円については、管渠費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、修繕費、動力費、材料費、工事請負費、ポンプ場費の手当等、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、手数料、修繕費、動力費、材料費、下水道管理センター費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、修繕費、動力費、材料費、使用料、普及指導費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、通信運搬費、手数料、賃借料、修繕費及び流域下水道維持管理費負担金(課税仕入)195,531,922円(特定収入)、並びに管渠費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、賃借料、修繕費、負担金、ポンプ場費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、燃料費、修繕費、下水道管理センター費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、普及指導費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、補助交付金、雑費、総係費の手当等、有形固定資産減価償却費及び企業債利息1,145,972,882円(特定収入以外)の財源とした。

c 酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の使途について

酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の29,800,000円については、会館運営費の賃金、備用品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、手数料、賃借料、修繕費及び使用料(課税仕入)10,789,577円(特定収入)、並びに総係費の給料、負担金、会館運営費の賃金、報酬、法定福利費及び保険料19,010,423円(特定収入以外)の財源とした。

d 雑収益(営業外収入)の使途について

雑収益の4,752円については、全額総係費の雑費(特定収入以外)の財源とした。

e 他会計負担金(資本的収入)の使途について

資本的収入の一般会計補助金321,531,545円のうち1,040,000円については、全額管路建設費の手当等(特定収入以外)の財源とした。

f 受益者負担金の使途について

受益者負担金の9,092,540円については、全額管路建設費の給料(特定収入以外)の財源とした。

g その他負担金等の使途について

その他負担金等の649,800円については、流域下水道建設費負担金(課税仕入)612,000円(特定収入)及び管路建設費の負担金37,800円(特定収入以外)の財源とした。

(ウ) 消費税法基本通達16-2-2(2)ハによる不課税収入の使途

資本的収入の一般会計補助金321,531,545円のうち320,491,545円については、建設企業債元金償還金及び資本費平準化債元金償還金(課税仕入)221,586,183円(特定収入)、建設企業債元金償還金及び資本費平準化債元金償還金98,905,362円(特定収入以外)の財源とした。

平成30年度小田原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	304,364,622
減価償却費	3,282,036,798
固定資産除却費	55,125,051
引当金の増減額(△は減少)	20,012,300
長期前受金戻入額	△ 1,064,539,647
支払利息	830,327,076
未収金の増減額(△は増加)	8,814,412
未払金の増減額(△は減少)	59,819,250
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,690,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 929,400</u>
小計	3,493,340,077
利息の支払額	<u>△ 830,327,076</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,663,013,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,206,395,419
無形固定資産の取得による支出	△ 120,957,534
国庫補助金等による収入	433,789,189
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,432,249
工事負担金等による収入	8,840,611
貸付金の回収による収入	<u>366,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,924,904

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,936,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,440,773,729</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,473,729

資金増加額(又は減少額)	595,614,368
資金期首残高	<u>1,241,168,367</u>
資金期末残高	1,836,782,735

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 収 益	営業収益			6,431,279,792	
				3,957,171,783	
		下 水 道 使 用 料		3,369,924,332	
			下 水 道 使 用 料	3,369,924,332	
		雨 水 処 理 負 担 金		586,963,651	
			雨 水 処 理 負 担 金	586,963,651	
		そ の 他 営 業 収 益		283,800	
			手 数 料	283,800	
	営業外収益			2,439,172,556	
		他 会 計 補 助 金		1,341,504,804	
			一般会計補助金	1,341,504,804	
		長 期 前 受 金 戻 入		1,064,539,647	
			長期前受金戻入	1,064,539,647	
		負 担 金		29,800,000	
			負 担 金	29,800,000	
		雑 収 益		3,328,105	
			受託事務収益	2,101,449	
			そ の 他 雑 収 益	1,226,656	
特別利益				34,935,453	
		そ の 他 特 別 利 益		34,935,453	
			そ の 他 特 別 利 益	34,935,453	
収益合計				6,431,279,792	

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業 費	営業費用	管 渠 費		6,126,915,170	
				5,257,767,298	
				123,012,564	
			給 料	8,335,500	予算額 8,592,000
			手 当 等	5,166,577	予算額 5,171,000
			賞 与 引 当 金 額	1,150,216	予算額 1,290,000
			繰 入		
			賃 金	1,164,689	
			法 定 福 利 費	2,898,467	予算額 3,085,000
			法 定 福 利 費 額	212,307	予算額 242,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	170,786	
			燃 料 費	23,566	
			光 熱 水 費	694,439	
			通 信 運 搬 費	765,375	
			委 託 料	73,050,392	
			賃 借 料	122,430	
			修 繕 費	23,097,082	
			動 力 費	2,617,102	
			材 料 費	1,131,286	
			負 担 金	23,400	
			工 事 請 負 費	2,388,950	
		ポ ン プ 場 費		32,117,348	
			給 料	4,352,700	予算額 4,456,000
			手 当 等	1,681,034	予算額 1,979,000
			賞 与 引 当 金 額	598,717	予算額 611,000
			繰 入		
			法 定 福 利 費	1,267,460	予算額 1,268,000
			法 定 福 利 費 額	112,325	予算額 115,000
			引 当 金 繰 入 額		
			燃 料 費	226,942	
			光 熱 水 費	20,640	
			通 信 運 搬 費	336,696	
			委 託 料	14,359,906	
			手 数 料	34,400	
			修 繕 費	4,166,289	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	4,880,455	
			材 料 費	79,784	
		下 水 道 管 理 費		117,360,314	
		セ ン タ ー 費	給 料	5,979,600	予算額 6,060,000
			手 当 等	4,987,942	予算額 4,994,000
			賞 与 引 当 金 額	814,216	予算額 815,000
			繰 入 金	1,285,168	
			法 定 福 利 費	2,289,606	予算額 2,416,000
			法 定 福 利 費 額	147,092	予算額 149,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	847,613	
			燃 料 費	139,100	
			光 熱 水 費	51,333	
			通 信 運 搬 費	161,410	
			委 託 料	77,168,114	
			修 繕 費	4,579,000	
			動 力 費	18,820,148	
			材 料 費	76,504	
			使 用 料	13,468	
		普 及 指 導 費		56,791,273	
			給 料	16,454,650	予算額 16,455,000
			手 当 等	8,080,893	予算額 8,101,000
			賞 与 引 当 金 額	2,212,720	予算額 2,213,000
			繰 入 金	4,073,988	
			法 定 福 利 費	5,181,378	予算額 5,496,000
			法 定 福 利 費 額	381,690	予算額 382,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	15,175	
			燃 料 費	96,456	
			通 信 運 搬 費	137,922	
			手 数 料	3,246,162	
			賃 借 料	11,027,950	
			修 繕 費	142,096	
			補 助 交 付 金	5,740,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		業 務 費	雜 費	193	
				134,061,257	
			給 料	8,304,300	予算額 8,305,000
			手 当 等	4,797,980	予算額 5,321,000
			賞 与 引 当 金	1,176,813	予算額 1,177,000
			繰 入 金	2,461,000	
			法 定 福 利 費	3,065,053	予算額 3,201,000
			法 定 福 利 費	217,179	予算額 218,000
			引 当 金 繰 入 額	14,655	
			備 消 品 費	29,573	
			燃 料 費	70,338	
			通 信 運 搬 費	112,932,166	
			委 託 料	992,200	
			賃 借 料	99,009,581	
		総 係 費		28,245,000	予算額 37,131,000
			給 料	18,225,456	予算額 22,462,000
			手 当 等	4,280,950	予算額 5,388,000
			賞 与 引 当 金	1,746,263	
			繰 入 金	81,100	予算額 727,000
			報 酬	9,988,121	予算額 11,874,000
			法 定 福 利 費	773,616	予算額 1,039,000
			法 定 福 利 費	480,731	
			引 当 金 繰 入 額	19,843,722	予算額 21,047,000
			旅 費	1,132,027	実支出額 200,277 退職給付引当金計上額 19,843,722
			退 職 給 付 費	124,000	
			備 消 品 費	175,275	
			印 刷 製 本 費	189,000	
			通 信 運 搬 費	13,951	
			委 託 料	4,891,439	
			手 数 料	3,048	
			賃 借 料	51,000	
			食 糧 費	5,278,608	
			公 課 費		
			負 担 金		

款	項	目	節	金 額	備 考
			保 險 料	714,770	
			使 用 料	138,517	
			貸 倒 引 当 金 額	2,622,987	
			繰 入 費	10,000	
		流 域 下 水 道 維持管理費負担金		1,336,186,112	
			流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,336,186,112	
		減 価 償 却 費		3,282,036,798	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,072,284,296	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	209,752,502	
		資 産 減 耗 費		77,192,051	
			固 定 資 産 除 却 費	77,192,051	
	営業外費用			867,717,536	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		830,327,076	
			企 業 債 利 息	830,327,076	
		会 館 運 営 費		22,832,689	
			賃 金	4,237,317	
			報 酬	7,457,600	予算額 8,341,000
			法 定 福 利 費	1,155,396	予算額 1,287,000
			備 消 品 費	433,307	
			光 熱 水 費	2,169,116	
			印 刷 製 本 費	30,000	
			通 信 運 搬 費	74,077	
			委 託 料	6,138,942	
			手 数 料	28,232	
			賃 借 料	553,245	
			修 繕 費	512,000	
			保 險 料	3,055	
			使 用 料	40,402	
		雑 支 出		14,557,771	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	13,961,441	
			そ の 他 雑 支 出	596,330	
	特別損失			1,430,336	

款	項	目	節	金 額	備 考
		過 年 度 損 益 修 正 損 益		1,430,336	
			過 年 度 損 益 修 正 損 益	1,430,336	
費用合計				6,126,915,170	

資本的收入支出明細書

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的 収入	企業債	企業債		2,747,517,704	
				1,936,300,000	
				1,936,300,000	
			建設企業債	779,800,000	予算繰越額 154,600,000
			資本費平準化債	1,156,500,000	
				479,577,819	
			国庫補助金	479,577,819	
			国庫補助金	479,577,819	予算繰越額 132,200,914
			一般会計補助金	321,531,545	
			一般会計補助金	321,531,545	
			一般会計補助金	321,531,545	
				9,742,340	
			受益者負担金	9,092,540	
			受益者負担金	9,092,540	
			その他負担金等	649,800	
			その他負担金等	649,800	
	長期貸付金 償還金	長期貸付金償還金		366,000	
				366,000	
			水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	366,000	
				366,000	
収入合計				2,747,517,704	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費	管 路 建 設 費		4,908,424,349	
				1,467,650,620	
				1,070,328,088	
			給 料	50,764,785	予算額 51,054,000
			手 当 等	44,579,412	予算額 44,646,000
			賃 金	1,127,923	
			法 定 福 利 費	19,439,629	予算額 19,576,000
			備 消 品 費	806,005	
			燃 料 費	243,644	
			通 信 運 搬 費	17,162	
			委 託 料	84,415,900	
			賃 借 料	2,499,500	
			修 繕 費	184,620	
			路 面 復 旧 費	66,122,000	
			補 償 費	20,410,590	予算繰越額 14,280,000
			負 担 金	68,000	
			工 事 請 負 費	779,648,918	予算繰越額 310,880,320
		管 路 改 良 費		248,479,963	
			給 料	11,720,700	予算額 16,169,000
			手 当 等	9,902,678	予算額 12,053,000
			法 定 福 利 費	4,430,650	予算額 6,018,000
			備 消 品 費	48,682	
			燃 料 費	87,003	
			委 託 料	47,836,600	
			賃 借 料	1,547,100	
			修 繕 費	80,550	
			工 事 請 負 費	172,826,000	予算繰越額 23,760,000
		その他建設改良費		26,595,035	
			給 料	4,439,289	予算額 4,659,000
			手 当 等	2,148,815	予算額 3,604,000
			法 定 福 利 費	1,607,931	予算額 1,778,000
			委 託 料	150,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			工 事 請 負 費	18,249,000	
		固定資產購入費		1,290,000	
			機械器具購入費	1,290,000	
		流域下水道建設費負擔金		120,957,534	
			流域下水道建設費負擔金	120,957,534	
	企業債還金			3,440,773,729	
		建設企業債還金		3,161,503,729	
			建設企業債還金	3,161,503,729	
		資本費平準化債還金		279,270,000	
			資本費平準化債還金	279,270,000	
支出合計				4,908,424,349	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高
土 地	714,621,821	0	0	714,621,821
施 設 用 地	714,621,821	0	0	714,621,821
建 物	692,953,878	0	0	692,953,878
ポ ン プ 場 建 物	80,661,748	0	0	80,661,748
ポンプ場建物附属設備	14,186,207	0	0	14,186,207
そ の 他 建 物	598,105,923	0	0	598,105,923
構 築 物	89,065,778,671	1,118,036,502	270,126	90,183,545,047
管 路 施 設	88,065,048,146	1,116,377,108	270,126	89,181,155,128
ポ ン プ 場 施 設	375,575,029	0	0	375,575,029
そ の 他 構 築 物	625,155,496	1,659,394	0	626,814,890
機 械 及 び 装 置	2,597,893,281	341,743,226	105,215,711	2,834,420,796
ポンプ場用電気設備	263,856,830	103,186,771	4,674,795	362,368,806
ポンプ場用機械設備	176,504,117	18,990,845	5,085,255	190,409,707
その他機械及び装置	2,157,532,334	219,565,610	95,455,661	2,281,642,283
車 両 及 び 運 搬 具	362,036	0	69,797	292,239
工具、器具及び備品	1,293,483	1,290,000	0	2,583,483
建 設 仮 勘 定	42,899,093	0	0	42,899,093
管 路 建 設 費	0	0	0	0
管 路 改 良 費	0	0	0	0
ポンプ場建設改良費	37,756,971	0	0	37,756,971
その他建設改良費	5,142,122	0	0	5,142,122
合 計	93,115,802,263	1,461,069,728	105,555,634	94,471,316,357

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 額	備 考
当年度償却額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	714,621,821	
0	0	0	714,621,821	
30,060,896	0	162,181,853	530,772,025	
2,493,718	0	7,738,060	72,923,688	
433,789	0	3,762,851	10,423,356	
27,133,389	0	150,680,942	447,424,981	
2,801,366,161	251,662	8,452,576,571	81,730,968,476	
2,749,874,699	251,662	8,257,328,618	80,923,826,510	
11,535,245	0	36,798,661	338,776,368	
39,956,217	0	158,449,292	468,365,598	
240,736,365	50,112,615	1,139,713,296	1,694,707,500	
25,377,036	4,234,321	113,628,956	248,739,850	
11,698,160	1,524,501	49,413,533	140,996,174	
203,661,169	44,353,793	976,670,807	1,304,971,476	
18,102	66,306	277,624	14,615	
102,772	0	951,242	1,632,241	
0	0	0	42,899,093	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	37,756,971	
0	0	0	5,142,122	
3,072,284,296	50,430,583	9,755,700,586	84,715,615,771	

2 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額	当年度末 現在高	備 考
施設利用権	4,883,707,203	120,957,534	0	209,752,502	4,794,912,235	
その他無形 固定資産	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
合 計	4,885,207,203	120,957,534	0	209,752,502	4,796,412,235	

3 投資その他の資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 現在高	備 考
長期貸付金	2,285,700	0	368,200	1,917,500	
合 計	2,285,700	0	368,200	1,917,500	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
	年 月 日	円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財 務 省	平成元. 5. 26～ 平成30. 3. 26	0	35,367,100,000	1,415,005,217
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成5. 4. 12～ 平成31. 3. 25	629,000,000	26,145,200,000	1,165,085,829
(3) 銀 行 等	平成16. 3. 31～ 平成31. 3. 25	150,800,000	4,885,200,000	349,833,348
(4) 神 奈 川 県	平成3. 3. 25～ 平成25. 3. 25	0	3,458,000,000	231,579,335
建設改良費の財源に充てるための企業債計		779,800,000	69,855,500,000	3,161,503,729
資 本 費 平 準 化 債				
(1) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成31. 3. 25	499,600,000	499,600,000	0
(2) 銀 行 等	平成18. 3. 31～ 平成30. 9. 25	656,900,000	11,510,200,000	279,270,000
資本費平準化債計		1,156,500,000	12,009,800,000	279,270,000
合 計		1,936,300,000	81,865,300,000	3,440,773,729

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

明 細 書

高 償還高累計	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		%		
20,128,394,315	15,238,705,685	-	0.4~ 4.85	平成30~令和29年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
14,142,701,877	12,002,498,123	-	0.01~ 4.75	平成30~令和30年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
2,501,600,000	2,383,600,000	-	0.29~ 1.95	平成30~令和30年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
2,198,193,641	1,259,806,359	-	0.3~ 3.0	令和元~令和17年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
38,970,889,833	30,884,610,167				
0	499,600,000	-	0.2	令和20年度	資本費平準化債
1,736,442,000	9,773,758,000	-	0.1~ 2.93	令和7~令和30年度	資本費平準化債 特別措置分
1,736,442,000	10,273,358,000				
40,707,331,833	41,157,968,167				